

北海道電力の泊原発1、2、3号機がある泊村の村長選が三二年ぶりに無投票に終わった。一月一〇日に告示されたが、立候補者は現職の牧野浩臣氏(65)だけで、再選を果たした。前回も立候補した村議、共産党、住民グループも擁立を検討したが、いずれも断念した。

今回の村長選は、昨年の東京電力福島第一原発事故の後、泊村で初めての選挙だった。道内で唯一原発が立地し、原発の安全性論議が活発化する中、争点は数多くあったと思う。

原発に伴う交付金に頼った町政運営を続け、事故後も、北電擁護の発言を繰り返してきた牧野村政を村民たちはどう評価するのか。原発の安全対策は今のままでいいのか。定期検査で運転停止中の泊原発1、2号機の再稼働を認めるのか……。

泊村は原発マネーのお陰で、村財政は豊かだ。公共施設も充実している。しかし、人口は二〇〇〇人を割り込み、ピーク時の一九五〇年代の二割以下。今後は原発の固定資産税などの原発マネーは減り続け、公衆施設の運営コストなどが村財政の首を絞めることは必至だ。福島原発が立地し、巨額の原発マネーが入りながら自治体財政健全化法に基づく「早期健全化団体」に指定された福島県双葉町のように、いずれ財政破綻寸前に追い込まれる危険性もある。

福島原発事故後、村民の原発への思いは複雑化している。村長選では、村民の意思表明の場となるはずだったが、その機会は奪われてしまった。

サラリーマンに立候補休職・復職を

◇◇
無投票の波が押し寄せているのは泊村だけではない。昨春の統一地方選では、道議選が四八選挙区(定数一〇四人)のうち一四選挙区で三一人が無投票当選となり、過去最多を記録した。四九市町村長選のうち、無投票は六割以上の三〇市町村。一七市町村議選でも三六市町村議選が無投票で、うち二町は定数割れだった。

各自治体とも財政事情が悪化し、当選しても自分のやりたい政策を実行するのは簡単ではない。首長や議員になること自体に魅力が薄れている面もある。しかし、無投票の増加には立候補のハードルが高いことも要因ではないだろうか。

政治意識や選挙への意欲があるサラリーマンは少なくない。しかし退職して選挙に挑むとなれば躊躇するだろう。「職を辞めて、選挙にかけるくらいは決意がなければ、首長や議員は務まらない」という声もあるだろうが、現実には別だ。職を投げ打って勝負に出た挙げ句、落選して無職となれば、家族が路頭に迷う可能性がある。にもかかわらず、立候補を決断できるのはごく一部だけだろう。

◇◇
その結果、選挙に出るのは、地盤を引き継ぐ二世か、議員以外の収入がある会社の経営者や自営業者、労組出身者など支援団体があつた人が占めることになる。

◇◇
日本は労働基準法で、選挙権や被選挙権など公民としての権利を行使することを認めている。一部企業では就業規則で選挙へ

の立候補に伴う休職や復職を認めているが、多くの企業では理解が進んでおらず、立候補後の身分は保障されていないのが実態だ。

他国では、サラリーマンに立候補に伴う休職と復職、議員との兼業を法律できちんと保障しているケースがある。フランスでは、①地方議会議員選に立候補者したサラリーマンに、一〇日間の選挙運動休暇、②地方議員を兼業するサラリーマンの本会議や委員会への出席、③首長や助役、県・州議会議長・副議長に就任したサラリーマンの休職と復職——などを認めている。

日本でも、各企業に、地方選挙に立候補するための休職制度と、任期終了後や落選時の復職、議員との兼業を義務づけてはどうだろうか。

各種選挙には立候補者が乱立するかもしれない。しかし、立候補者が一部の人間に限られ、無投票ばかりの選挙よりは数段いいだろう。多彩な立候補者がそろい、町の課題を巡る議論も活発化し、多くの有権者が町の課題に関心を持つきっかけとなる。低投票率にも歯止めがかかるかもしれない。

一九九一年の稚内市長選では、告示五日前に新人候補が「多選、無投票批判」を掲げて出馬し、九選を目指した現職を破った。当時、現職を表立って批判する声は少なかったが、「多選、無投票はノー」が民意だったのだ。有権者の「声なき声」は選挙で表れる。しかし、無投票はこうした「声なき声」にふたをする。流れを変えるきっかけを失ってしまうのだ。

△洋▽